

第 3 部

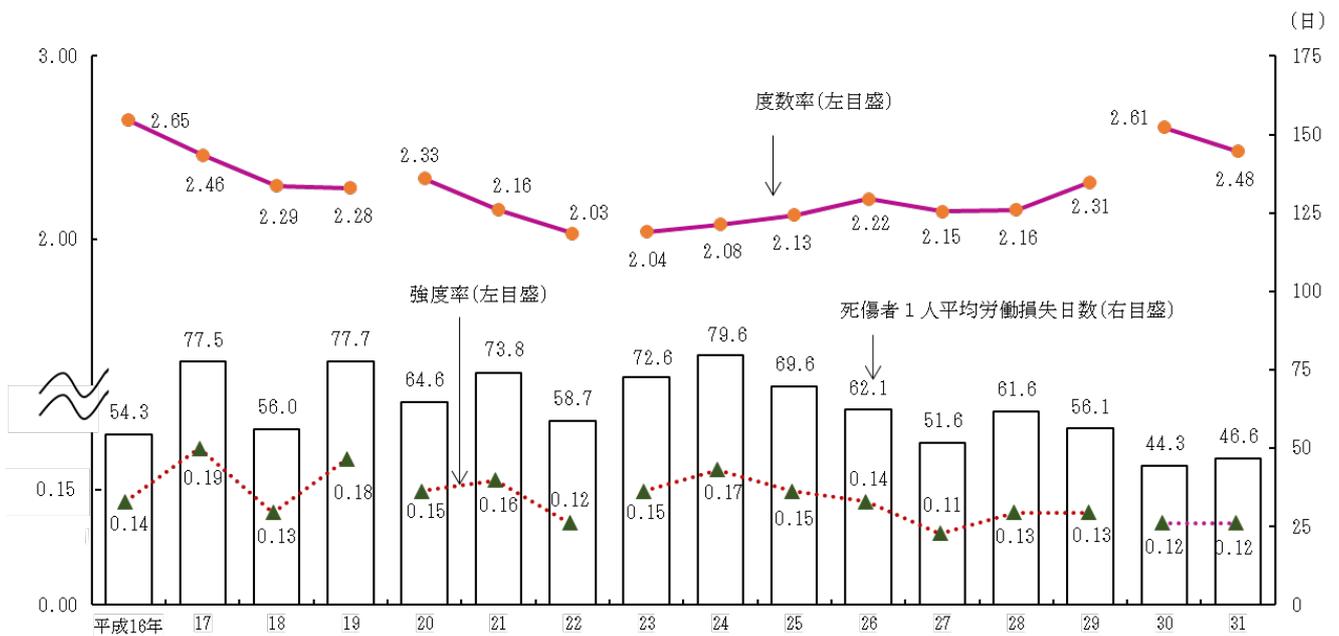
事業所調査（事業所規模 30 人以上）の結果の概要

1 調査産業計における労働災害の状況

平成 31 年/令和元年の労働災害の状況を調査産業計で見ると、度数率が 2.48（前年 2.61）、強度率が 0.12（同 0.12）、死傷者 1 人平均労働損失日数が 46.6 日（同 44.3）となっている。

前年と比べ、度数率は低下し、強度率は横ばい、死傷者 1 人平均労働損失日数は増加した。（第 6 図）

第 6 図 労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数の推移
〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕



- 注：1）平成 20 年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成 19 年以前との時系列比較は注意を要する。
 2）平成 23 年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成 22 年以前との時系列比較は注意を要する。
 3）平成 30 年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成 29 年以前との時系列比較は注意を要する。

2 事業所規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、事業所規模30～49人の3.43が最も高く、1,000人以上と比べてみると7.3倍となっている(第7表)。

(2) 強度率

強度率をみると、事業所規模50～99人の0.16が最も高く、1,000人以上と比べてみると5.3倍となっている(第7表)。

(3) 死傷者1人平均労働損失日数

死傷者1人平均労働損失日数をみると、事業所規模300～499人の65.5日が最も多く、最も少ないのは、30～49人の36.2日となっている(第7表)。

第7表 事業所規模別労働災害率及び死傷者1人平均労働損失日数
〔調査産業計(事業所規模30人以上)〕

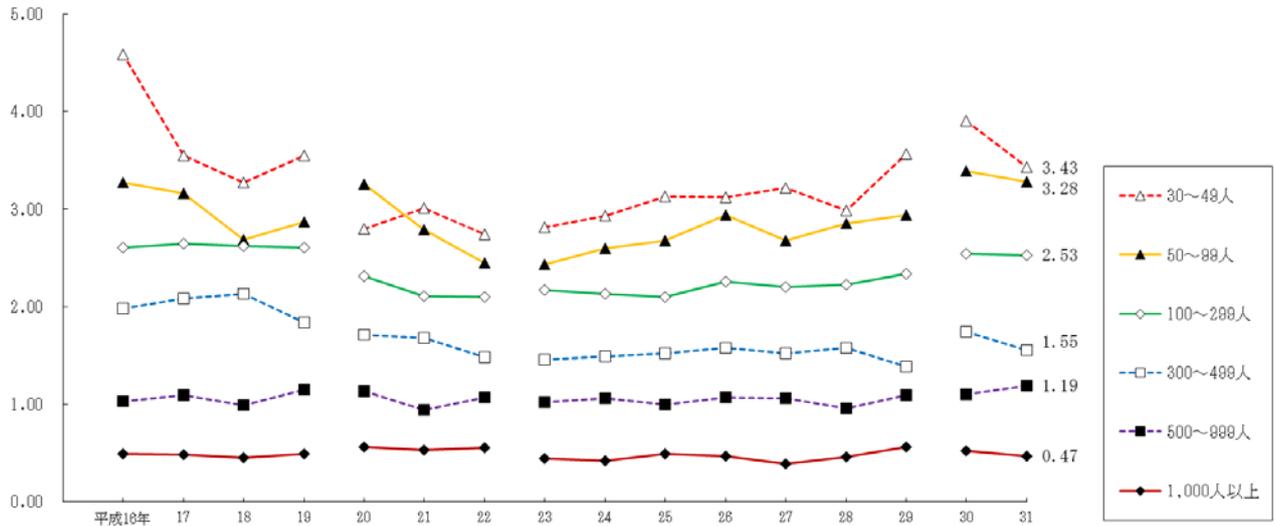
事業所規模	度数率				強度率				死傷者1人平均労働損失日数			
	平成31年	事業所規模 1,000人以上 との比率	平成30年	前年差	平成31年	事業所規模 1,000人以上 との比率	平成30年	前年差	平成31年	事業所規模 1,000人以上 との比率	平成30年	前年差
	倍				倍				日	倍	日	日
30人以上計	2.48	5.3	2.61	-0.13	0.12	4.0	0.12	0.00	46.6	0.7	44.3	2.3
1,000人以上	0.47	1.0	0.52	-0.05	0.03	1.0	0.03	0.00	64.6	1.0	49.0	15.6
500～999人	1.19	2.5	1.10	0.09	0.06	2.0	0.05	0.01	50.5	0.8	46.6	3.9
300～499人	1.55	3.3	1.74	-0.19	0.10	3.3	0.09	0.01	65.5	1.0	52.5	13.0
100～299人	2.53	5.4	2.54	-0.01	0.12	4.0	0.13	-0.01	49.3	0.8	50.6	-1.3
50～99人	3.28	7.0	3.39	-0.11	0.16	5.3	0.12	0.04	48.3	0.7	36.4	11.9
30～49人	3.43	7.3	3.91	-0.48	0.12	4.0	0.17	-0.05	36.2	0.6	44.6	-8.4

注) : 事業所規模1,000人以上との比率 = $\frac{\text{各事業所規模の度数率(又は強度率、死傷者1人平均労働損失日数)}}{\text{事業所規模1,000人以上の度数率(又は強度率、死傷者1人平均労働損失日数)}}$ (倍)

(4) 労働災害率の推移

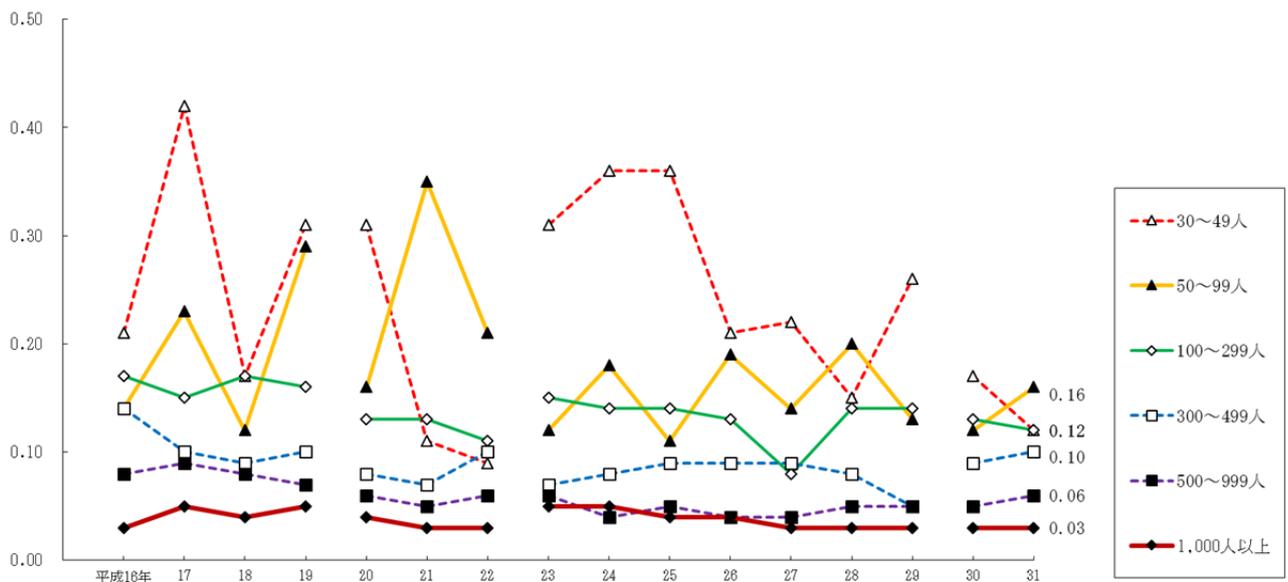
度数率及び強度率の推移をみると、概ね事業所規模が小さいほど高い傾向となっている（第7図、第8図）。

第7図 事業所規模別度数率の推移
〔調査産業計（事業所規模30人以上）〕



- 注： 1) 平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前の時系列比較は注意を要する。
 2) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前の時系列比較は注意を要する。
 3) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前の時系列比較は注意を要する。

第8図 事業所規模別強度率の推移
〔調査産業計（事業所規模30人以上）〕



- 注： 1) 平成20年から調査対象産業に「医療、福祉」を追加したため、平成19年以前の時系列比較は注意を要する。
 2) 平成23年から調査対象産業に「農業、林業」のうち農業も追加したため、平成22年以前の時系列比較は注意を要する。
 3) 平成30年から調査対象産業に「漁業」を追加したため、平成29年以前の時系列比較は注意を要する。

3 企業規模別労働災害の状況

(1) 度数率

度数率をみると、企業規模 30～99 人の 4.00 が最も高く、次いで、100～299 人の 2.85 となっている（第 8 表）。

(2) 強度率

強度率をみると、企業規模 30～99 人の 0.24 が最も高く、次いで、100～299 人の 0.13 となっている（第 8 表）。

(3) 死傷者 1 人平均労働損失日数

死傷者 1 人平均労働損失日数をみると、企業規模 30～99 人の 59.1 日が最も多く、次いで、1,000～4,999 人の 47.2 日となっている（第 8 表）。

第 8 表 企業規模別労働災害率及び死傷者 1 人平均労働損失日数

〔調査産業計（事業所規模 30 人以上）〕

企業規模	度 数 率			強 度 率			死傷者 1 人平均 労働損失日数		
	平成31年	平成30年	前年差	平成31年	平成30年	前年差	平成31年	平成30年	前年差
企業規模計	2.48	2.61	-0.13	0.12	0.12	0.00	46.6	44.3	2.3
5,000人以上	1.97	2.20	-0.23	0.06	0.06	0.00	29.3	27.6	1.7
1,000 ～ 4,999人	1.75	1.80	-0.05	0.08	0.07	0.01	47.2	37.8	9.4
300 ～ 999人	2.01	2.09	-0.08	0.09	0.10	-0.01	44.9	49.6	-4.7
100 ～ 299人	2.85	2.87	-0.02	0.13	0.16	-0.03	43.9	56.2	-12.3
30 ～ 99人	4.00	4.21	-0.21	0.24	0.18	0.06	59.1	43.2	15.9